

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーエスアイ
 コード番号 4320 URL <http://www.csiinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(氏名) 赤塚 彰
 (氏名) 浅山 正紀
 TEL 011-271-4371
 配当支払開始予定日 平成20年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	3,394	△6.2	270	249.8	281	236.8	157	121.5
19年9月期	3,619	37.2	77	—	83	—	71	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	4,255.74	—	7.1	9.1	8.0
19年9月期	1,965.98	—	3.6	2.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 0百万円 19年9月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	3,185	2,377	2,377	2,088	74.6	64,194.16
19年9月期	2,989	2,088	2,088	—	69.9	56,373.78

(参考) 自己資本 20年9月期 2,377百万円 19年9月期 2,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	582	△9	26	1,617
19年9月期	105	75	△507	1,017

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	18	25.4	0.9
20年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	18	11.7	0.8
21年9月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00	—	15.1	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,480	△14.5	△81	—	△85	—	△90	—	△2,430.00
通期	3,870	14.0	210	△22.5	204	△27.6	123	△22.0	3,321.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ―社（社名） 除外 ―社（社名）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月期 37,037株 19年9月期 37,057株
 ② 期末自己株式数 20年9月期 1株 19年9月期 4株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	3,320	△8.0	442	79.0	460	75.8	△52	—
19年9月期	3,608	37.0	247	—	262	—	250	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月期	△1,426.04		—	
19年9月期	6,924.13		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
20年9月期	3,108		2,352		75.7	63,523.15		
19年9月期	3,290		2,434		74.0	65,714.70		

（参考）自己資本 20年9月期 2,352百万円 19年9月期 2,434百万円

2. 21年9月期の個別業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,373	△19.5	△63	—	△64	—	△69	—	△1,863.00
通期	3,570	7.5	185	△58.2	187	△59.4	105	—	2,835.00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱拡大を背景に、企業収益は減速傾向となり、景気の先行きに不透明感が強まる状況で推移いたしました。

ソフトウェア業界におきましては、金融業界向け受注ソフトウェアを中心に、総じて増加傾向を辿りましたが、慢性的な人員不足、市場競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

一方、医療情報システム業界におきましては、本年8月にIT戦略本部が「重点計画-2008」を発表し、社会保障情報等の利活用環境の実現に向け、年金手帳や健康保険証等の役割を果たす「社会保障カード(仮称)」や年金情報・健診情報等の閲覧・管理を担う「電子私書箱(仮称)」の検討が掲げられました。これらの実現や医療の質の向上・医療安全の確保・医療機関連携の促進には、電子カルテ等の医療情報システムの普及が必要不可欠であることから、医療IT化には引き続き高い関心が寄せられております。

しかしながら、平成20年度の診療報酬改定では、本体部分引き上げも、薬価・材料価格を含めた全体としてはマイナス改定となり、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。また、後期高齢者医療制度(長寿医療制度)や特定検診・特定保健指導の義務化では、国民の混乱を招くような事態も生じております。

このような状況におきまして、当社は、主力製品である病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / E X (ミライズイーエックス)」の拡販に加え、その機能強化と新製品の開発を推し進めてまいりました。

また、金融商品取引法に規定される内部統制報告制度への対応のため、信頼ある財務報告を目指し、新たな内部統制システムの構築に努めてまいりました。

子会社の㈱プロメディックにおきましては、ペット関連事業者向けの情報登録サービス「わんサーチ」、動物病院向けモバイルサイト「ベッツインフォ(Vets Info)」の拡販に加え、他のポータルサイトとの連携やサービス拡充のためのサイト開発等を推し進めてまいりました。しかしながら、「わんサーチ」の有料登録施設数が目標を大きく割り込むなど、同社の平成20年9月期通期業績は当初予想を大幅に下回る事となったため、同社業績等を総合的に勘案し、個別決算において、関係会社株式評価損93百万円並びに子会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額295百万円を特別損失に計上する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高3,394百万円(前期比6.2%減)、売上総利益1,027百万円(前期比29.6%増)、営業利益270百万円(前期比249.8%増)、経常利益281百万円(前期比236.8%増)、当期純利益157百万円(前期比121.5%増)となりました。また、受注状況は、受注高3,641百万円(前期比20.2%増)、受注残高1,125百万円(前期比28.2%増)となりました。

なお、当社個別業績は、売上高3,320百万円(前期比8.0%減)、既存ユーザーのアップグレード等、利益性の高い「MI・RA・I s / E X」の販売が堅調であったことなどから、売上総利益993百万円(前期比24.2%増)、営業利益442百万円(前期比79.0%増)、経常利益460百万円(前期比75.8%増)、しかしながら特別損失を計上したことにより、当期純損失52百万円(前期純利益250百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

【電子カルテシステム開発事業】

電子カルテシステム開発につきましては、より良い製品・サービスの提供を目指し、平成20年1月に「カスタマーサービスセンター」を開設するとともに、同年3月には小規模病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / C T (ミライズシーティー)」、同年5月には精神科病院・療養型病院向け新バージョン「MI・RA・I s / E X M v e r s i o n (ミライズイーエックス エムバージョン)」を開発しリリースいたしました。

営業面におきましては、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、主力の病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / E X」の販売に注力してまいりました。また、機能強化や受注物件に対する導入・カスタマイズ作業、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高3,135百万円(前期比21.5%増)、受注残高1,105百万円(前期比28.0%増)、売上高2,894百万円(前期比8.9%減)、売上総利益940百万円(前期比27.2%増)、営業利益700百万円(前期比33.4%増)となりました。

【受託システム開発事業】

受託システム開発につきましては、北海道大学病院、市立札幌病院などのオーダーリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心とした

受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高434百万円（前期比1.5%減）、受注残高20百万円（前期比43.8%増）、売上高428百万円（前期比1.2%減）、売上総利益55百万円（前期比12.6%減）、営業利益55百万円（前期比12.6%減）となりました。

【ペットサイト運営事業】

ペットサイト運営におきましては、ペット関連事業者向け情報登録サービス「わんサーチ」事業を主力事業として位置づけ、ヤフー㈱が運営する「Yahoo! JAPAN」、㈱シーエー・モバイルが運営する「ペット辞典」、㈱アクトビラがデジタルテレビ上で提供するネットサービス「アクトビラ」等のポータルサイトやモバイル公式サイト・デジタルテレビサイトへのコンテンツ提供により、ペットの医療&情報サイト「ニャンバーワン（nyan-wan）」等保有サイトの活性化と認知度向上、並びに「わんサーチ」の有料登録施設の獲得を図ってまいりました。営業施策といたしましては、販売代理店と協力した全国営業を強化し、登録施設・ユーザー双方へのサービス向上に取り組んでまいりました。

また、動物病院向けモバイルサイト「ベッツインフォ」につきましては、新規顧客の獲得とともに、全国展開する販売体制等の環境整備にも努めてまいりました。

しかしながら、平成20年9月期において当初予定していた「わんサーチ」のサービス開始時期が約6ヵ月遅れて平成20年3月になったことや、ペット業界におけるインターネットでの施設検索サービスのメリットが十分に浸透しなかったことが営業活動へ大きな影響を与えました。有料登録施設は、徐々に増加しているものの、当初目標を大きく割り込む結果となり、また、新たな提携サイトとのシステム連携に関わる初期投資の発生や、事業拡大のために費用も増加いたしました。

以上の結果、受注高71百万円（前期比849.4%増）、受注残高なし（前期受注残高なし）、売上高71百万円（前期比849.4%増）、売上総利益32百万円（前期売上総損失9百万円）、営業損失172百万円（前期営業損失171百万円）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しに関しましては、米国や欧州における金融不安の高まりや株式・為替市場の変動などにより、世界経済の減速傾向が強まる中、企業の事業環境悪化や個人消費の低迷などが懸念され、当面景気の減速局面は続くものと予想しております。

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の統合系医療情報システム普及に対する施策内容や診療報酬の改定が市場規模拡大の進度に影響を与えることが予想されます。一方、医療のIT化に対する病院・診療所の関心は引き続き高いことから、今後も緩やかながらその普及は進んでいくものと思われれます。

当社グループは、このような環境のなか、引き続き、電子カルテシステム開発事業の主力製品である病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / EX」の拡販を図ってまいります。また、既リリースの小規模病院向けや精神科病院・療養型病院向けなど、病院の特徴を反映した新製品・新バージョンをラインナップに加え、ユーザーニーズにより細かく対応できる体制を整備し、引き続き全国の著名な中小規模病院をターゲットに病院向け電子カルテシステムの普及に注力してまいります。

営業面におきましては、引き続き拠点の販売体制、SI（システムの構築及び保守）体制の強化を図ってまいります。

開発面におきましては、MI・RA・I sシリーズの更なる進化（バージョンアップ）を図りつつ、中長期のIT進歩を見据えて、地域連携等の中核を担う次世代電子カルテシステムの研究開発に着手するとともに、㈱プロメディックで醸成したWebテクノロジーを活用したアプリケーションの本システムへの応用研究に積極的な開発投資を行い、ユーザーの信頼と満足を得られるシステムを提供すべく取り組んでまいります。

一方、顧客満足度向上のための施策といたしましては、「カスタマーサービスセンター」の対象ユーザーを段階的に拡大し、全国ユーザーへのサービス提供を目指してまいります。また、ユーザー交流の場である「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」の地域単位での活動や、共通課題の検討会の充実を通じ、今後もユーザーニーズの把握に努めてまいります。

子会社の㈱プロメディックが運営するペットサイト運営事業につきましては、当面は主力事業である「わんサーチ」の拡販に注力するとともに、固定費等の経費削減を推し進め、早期の収益改善を図ってまいります。

「わんサーチ」事業拡大のための施策といたしましては、メディアパートナー戦略¹に基づくコンテンツ提供を推進してまいります。これにより、パソコン・携帯電話・テレビ等各種端末からの施設検索の利用促進とインターネット施設検索サービスの認知度向上を図り、有料登録施設の獲得と施設検索閲覧数の向上を目指してまいります。

営業面におきましては、主要地域においてペット関連施設への訪問営業に実績のある企業や、全国をターゲットとする電話営業に実績のある企業と提携し、販売代理店施策による営業活動をさらに強化してまいります。加えて、グループ経営の多店舗事業者に対する自社営業を推進することにより、効率的な新規登録施設の獲得を目指してまいります。また、ペット関連事業者に対しましては、広告宣伝費が他の媒体と比較して安価であり、その効果を測定しやすいインターネット広告のメリットを前面にアピールするとともに、クーポンサービス充実などの積極的な会員サービスを展開することで、有料登録施設の増加に取り組んでまいります。

その他、獣医療とペット関連に特化した出版と通信販売を事業とする(株)インターズーや、ペット関連事業への参入を目指す企業との業務提携並びに資本提携を図り、各種コンテンツの提供、共同運営・共同開発等を推進いたします。

また、中期的な施策といたしまして、ペットオーナー向けの新サービスやWebショップ事業者の登録サービス等、新たなペット関連事業にも積極的に取り組んでまいります。

以上により、平成21年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,870百万円、開発投資費用の増加を見込んでいることから、営業利益210百万円、経常利益204百万円、当期純利益123百万円と予想しております。また、個別業績見通しにつきましては、売上高3,570百万円、営業利益185百万円、経常利益187百万円、当期純利益105百万円と予想しております。

¹ **メディアパートナー戦略** 登録された施設情報を提携媒体（WEB・紙・TV・モバイル等）に提供し、提携先のコンテンツとして施設情報の露出機会を向上させること。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度より196百万円増加の3,185百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度より349百万円増加の2,734百万円となりました。主として受取手形及び売掛金が161百万円減少し、繰延税金資産が53百万円減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが改善したため、現金及び預金が599百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度より152百万円減少の451百万円となりました。主として、投資有価証券の償還及び評価損の計上により投資有価証券が130百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度より91百万円減少の808百万円となりました。主として有利子負債が114百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度より288百万円増加の2,377百万円となりました。主として利益剰余金が299百万円増加したことによるもので、その内訳は、当期純利益157百万円の計上と連結子会社の第三者割当増資による少数株主の持分変動による増加160百万円、剰余金の配当による減少18百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加し、1,617百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は582百万円（前年同期は105百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が232百万円及び無形固定資産減価償却費が76百万円計上され、売上債権が158百万円減少し、仕入債務が74百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9百万円（前年同期は75百万円の増加）となりました。これは主として投資有価証券の償還による収入が62百万円及び投資事業組合分配金収入が5百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が20百万円及び無形固定資産の取得による支出が60百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は26百万円（前年同期は507百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が314百万円及び配当金の支払による支出が18百万円ありましたが、連結子会社の増資による少数株主からの払込みによる収入が160百万円及び長期借入による収入が200百万円あったことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率（％）	41.0	56.2	49.8	69.9	74.6
時価ベースの自己資本比率（％）	117.6	150.2	92.6	73.1	40.9
債務償還年数（年）	2.6	1.0	—	4.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.3	77.4	—	9.4	85.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
5. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益配分につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、遺憾ながら個別決算において当期純損失を計上し、繰越利益剰余金の損失を補填するには至っておりませんが、別途積立金を取り崩し、期末配当につきましては1株につき500円とさせていただきたいと存じます。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、会社の競争力及び収益力の向上のため、長期的な視点で投資効率を考えて活用していく方針であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり500円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①市場規模及び動向について

電子カルテシステムは、大規模病院並びに中小規模病院の一部において普及しつつある傾向が認められるものの、依然としてその導入率は低いものとなっております。

今後は、医療のIT化が医療の質の上に寄与することは多くの医療関係者が認めることから、電子カルテシステム市場は、緩やかながらも着実に成長し、普及が進むものと予測されます。しかしながら、電子カルテシステムの普及が進まない場合、電子カルテシステム市場について今後新たな法規制がなされた場合、医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性があります。その場合は、当社の事業戦略及び経営成績が影響を受ける可能性があります。また、電子カルテシステム市場が順調に成長したとしても、当社の生産・開発能力あるいはサポート体制がこれに及ばない可能性があります。

②競合状況及び競争政策について

当社が販売する電子カルテシステムの市場は、従来、医事会計²・検査・オーダーリング³等のシステムを大手コンピュータメーカーが主に大規模病院を中心に販売してきたものが、厚生省（当時。なお、以下では「厚生労働省」とする。）による平成11年4月22日の通知「診療録等の電子媒体による保存について」（厚生労働省健政発第517号・医薬発第587号・保発第82号）が明らかにされて以降、医療情報システム事業を展開してきた企業等が参入し、中小規模病院及び診療所向けに開発・販売を始めたものであります。このような状況のなか、当社は、厚生労働省の前記通知がなされる前の平成9年10月に、電子カルテシステムの開発に着手し、平成12年4月にはユーザーにて稼働を開始しております。

当社の製品は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社、病院系システム会社など数社と競合状況にあり、これらの競合先との競争に備えて、技術開発の強化とシステムの機能強化や営業力・営業体制の強化を講じる方針であります。競争の結果当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

² 医事会計システム 医療機関における診療報酬請求事務に関する電算システムをいう。

³ オーダーリングシステム 医師の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。たとえば、医師が薬剤処方を行うと、それがただちに薬剤システムから会計システムまで伝達される。処方オーダーのほか、検査オーダー、給食オーダー等のシステムがある。オーダー・エントリー・システムともいう。

③政府の政策とその影響について

厚生労働省は、平成19年3月発表「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」において、安全で効率的に質の高い医療・介護を提供するため、レセプト⁴の完全オンライン化、健診情報の電子化、医療情報システムの相互運用性の検証支援等、保健・医療・福祉分野のIT政策として、平成23年度までの具体的なアクションプランを明示しております。特に、平成20年8月IT戦略本部発表「重点計画-2008」においては、健康情報の利活用並びに質の高い医療の実現のため、「電子カルテ等の医療情報システムの普及推進」を掲げ取り組んでおります。また、平成16年4月より民間病院の一部にも導入が進められているDPC⁵制度を採用する病院が増加すれば、医療機関にとっては、定額診療報酬のなかで、いかに効率的な診療を行うかが最重要課題となることから、医療の情報化、とりわけ電子カルテシステムが実際上必要不可欠なインフラになると考えられます。その反面、大幅な医療費の抑制・医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性もあります。

このように政府の諸施策は、電子カルテシステム市場の規模伸縮に影響を及ぼす可能性があり、当社にとっては、経営上大きな変動要因であります。

④法規制について

電子カルテシステムについては、厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（第3版）」をはじめ、医療情報システムの導入及びそれに伴う情報の外部保存を行う場合の取扱い等に関する指針が示されているものの、現時点において、厚生労働省の前掲通知にいう、①真正性の確保、②見読性の確保、③保存性の確保という3基準以外に遵守すべき規格は定められておりません。また、現時点では、前掲通知以外に、当社の事業を制限する直接的な法的規制は存在しないと認識しております。

しかしながら、今後様々な電子カルテシステムが登場することに伴い、電子カルテシステムの仕様・規格の標準化等の法規制が行われる可能性があります。その場合には、再開発又は新規開発に伴い、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

⑤部門システム等について

当社グループでは、電子カルテシステムとオーダリングシステムを販売しておりますが、その他の医事会計、看護支援等といった部門システムについては、システムの品質を確認した上で、他社の複数のシステムを採用しております。

そのため、当社が採用した他社システムの品質の低下や機能強化の遅滞、当該他社における技術者の流出、当該他社の存続も含めた状況の変化が、当社の信用に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループの事業に係る知的財産権は、法制度や裁判例が生成途上にあり、確立した実務というべきものが存在しない分野も多く存在します。当社グループの事業に係るこれら知的財産権法制やその運用実務が現状から大きく変更されるという事態が生じた場合、当社グループ事業に支障を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、当社製品又はその技術に関し、必要に応じて可能な範囲において知的財産権の登録出願を行う等その保護を図る方針であり、すでに主要製品である電子カルテシステムに係る知的財産権の保護策として、当社グループ独自開発に係るプログラム等については、著作権や商標登録を取得しておりますが、特許権を取得するまでには至っておりません。現在は、「HS-MI・RA・Is」、「CS-MI・RA・Is」いずれも著作権法に基づくプログラム著作権登録済みであり、「CS-MI・RA・Is」については、情報処理推進機構（IPA）との共有登録であります。

なお、NECとの統合ブランドである「MegaOak-MI・RA・Is」は、NECが保有する登録商標「MegaOak」と当社が保有する登録商標「MI・RA・Is」で構成されておりますが、日本国内での医療用電子カルテシステム事業における取り扱いに関して両社間で契約を取り交わし、相互に使用することとしております。

当社グループは、過去及び現在において、第三者から知的財産権に関わる侵害訴訟等を提起されたり、また、権利侵害であるとの通知を受けたことはありません。しかし、将来、当社の事業に関連して、第三者が知的財産権の

⁴ レセプト（resept） 保険医療機関が診療報酬請求書に添付して支払基金宛に提出する診療報酬明細書をいう。

⁵ DPC（Diagnosis Procedure Combination:診断群分類別包括評価）もともとは患者の診断群分類をいうが、その診断分類をもとに、診療報酬を、出来高払いではなく、入院患者1人1日当たりの包括評価による定額払いする方法をいう。平成15年4月より特定機能病院、平成16年4月より一部民間病院に試行的に導入されている。

侵害を主張する可能性があります。

当社グループの属する市場が拡大し、事業活動が多様化広汎化するに伴い、競争が進み、その結果として知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。仮に係る紛争に当社が巻き込まれるような事態に至ったときは、当該第三者の主張に理由があると否とを問わず、その解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、場合によっては、当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品に関するクレーム等について

本資料発表日現在まで、当社グループは、当社グループが開発・販売するソフトウェアやシステムに関し、ユーザー等から訴訟を提起され、又は損害賠償請求を受けたことはありません。当社グループは、その開発・販売に係る総てのソフトウェア等につき、欠陥等の不具合を発生させないよう、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正しうよう、管理体制を構築しております。しかし、ユーザー等に損害を与えかねないソフトウェア等の提供を完全に回避しうるという保証はなく、当社製品がユーザー等に損害を与えた場合、当社グループの事業又は当社グループの提供する製品もしくは役務に対する信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

特に、電子カルテシステムは、医療機関において利用されるものであり、患者の生命身体に関する情報に直接係るシステムであることから、当社グループは細心の注意をもって開発し、ユーザーである医療機関において不測の損害を与えることがないようサポート体制にも万全を期しています。しかしながら、予期し難い欠陥ないし不具合が発生した場合、当社グループは、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があり、その主張に理由があると否とを問わず、解決のために多大な費用と時間を必要とする可能性があります。また、そのような損害賠償請求を受けた結果、当社グループの事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。なお、電子カルテシステムそれ自体は、製造物責任法の適用対象製品ではありません。

⑧ペットサイト運営事業について

子会社である㈱プロメディックにおきましては、ペットに関する総合ウェブサイトを通じて、ペットに関する情報とサービスを広く総合的に提供し、ペット愛好家・獣医療業界・ペット関連施設など、業界すべての架橋となるペット関連総合サービス事業を目指して、各分野の関連企業との提携等を推進し、新たなビジネスモデルの確立に取り組んでおります。しかしながら、ペット関連事業への参入を目指す企業等との業務提携・資本提携や「わんサーチ」「ベッツインフォ」の拡販が計画通り進まない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社と持分法適用関連会社2社により構成されており、電子カルテシステム開発事業、受託システム開発事業、ペットサイト運営事業の3事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業部門との関連は、次の通りであります。

（電子カルテシステム開発事業）

医療機関向けの自社パッケージ製品であるMI・RA・I s（ミライズ）シリーズの開発と販売を行う事業で、主に中小規模病院に対して、当社の電子カルテシステムと他社の医事会計システム、看護支援システムなどの部門システムを組み合わせ、トータルソリューションとしての提供を行っております。

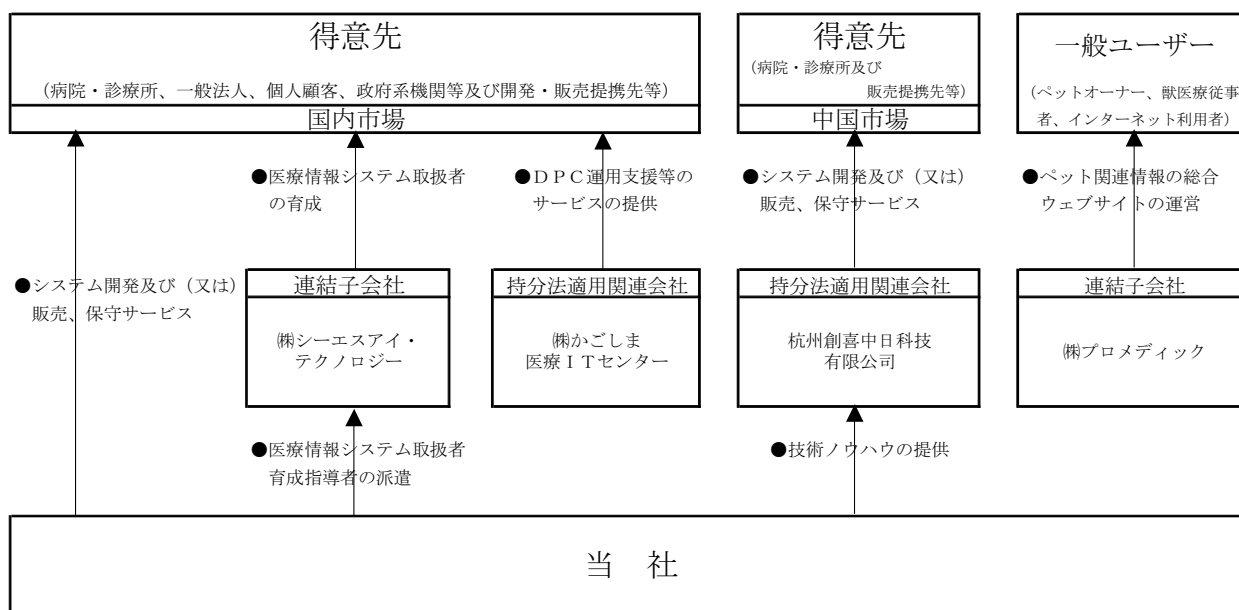
（受託システム開発事業）

主にNECグループからの受託で、国公立病院を中心とした大規模病院の医事会計システム、オーダーリングシステム、検査システム、輸血システムなどの医療情報システムの開発を行っております。また、電子自治体システムなど医療以外のシステム開発も行っております。

（ペットサイト運営事業）

連結子会社である㈱プロメディックが運営しております。ペット（動物）に関する総合ウェブサイトを通じた会員向けサービスの提供、ペット関連事業者向け情報登録サービス及び動物病院向けモバイルサイトの提供、ペット用品・獣医療従事者向け用品の販売、ペットに関する人・物・企業をつなぐプロモーションサービスの展開等を行っております。

当社グループの概要図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人は心に活き心に動く、人こそ企業なり」を経営理念とし、理想（Ideal）のシステムを創造（Creative）し、社会の発展に貢献（Service）することを使命としております。

当社グループは、一部の大規模病院にしか普及されていなかった電子カルテシステムを中小規模病院に広く普及させるべく、たえず技術力の向上と人間性の質を高めながら、システムの改良・強化に努め、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいります。

また、医療情報システムを始めとした各産業システムの受託開発を通じ、業種に特化したノウハウを蓄積し、高い技術力とポジティブな発想をベースに時代の大きな変化に対し前向きに挑戦し続けるとともに、ペットサイト運営事業を通じて、「人と動物」が共に心地よく過ごせる社会づくりに貢献すべく取り組むことにより、業績の伸長と企業理念の実現に邁進することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、電子カルテシステム市場の成長とともにそのシェア拡大を目指しておりますので、市場成長率に見合う中長期的な売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と利益率の向上並びにキャッシュ・フローの増加を目標として掲げ、企業価値の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力事業である電子カルテシステムの機能強化、普及・サポートを中心に行っていくとともに、相乗効果の見込める新規事業も推進していくことで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

電子カルテシステム開発については、全国の著名な中小規模病院をターゲットとし、病院向け電子カルテシステムに医事会計システムや看護支援システムなどの部門システムを加えた医療情報のトータルシステムの販売活動を行ってまいります。

受託システム開発では、これまでに蓄積してきたノウハウを更に活かしていくとともに、新たな業務ノウハウの蓄積と技術の向上を積極的に推し進め、受注・開発体制の強化を図ってまいります。

ペットサイト運営においては、他のポータルサイトとの連携やサービス拡充のためのサイト開発など、昨今のペット産業の急激な拡大に対応するための事業構築を今後も進めてまいります。また、動物・ペット愛好家・獣医療業界・ショップ等、ペット業界すべての架橋となるペット関連総合サービス事業を目指して、財務及び事業リスクを慎重に考慮しつつ、各分野の関連企業との提携等を推進し、ビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、電子カルテシステム開発を主力事業としながら、当社グループと相乗効果の見込める企業との業務提携並びに資本提携を行い、グループ規模を拡大するとともに、コンプライアンスや企業の社会的責任への取り組みを推進することにより、企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。そのため以下に示す対処が必要であると考えております。

①顧客満足度向上策について

当社が提供する電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」は、「進化する電子カルテシステム」として、診療、安心・安全、経営そして連携を基本にユーザーの視点に立ち、常に付加価値の高い製品としてシステムの改良と機能強化を重ね、提供してまいりました。

当連結会計年度におきましては、「カスタマーサービスセンター」を新たに設置し、顧客情報の一元化、ユーザー保守サービスの充実等を図ってまいりましたが、今後も「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」開催等を通じ、顧客満足度向上のための施策に取り組んでまいります。

また、本年3月に小規模病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s /CT」、同5月には精神科病院・療養型病院向け新バージョン「MI・RA・I s /EX M v e r s i o n」を新たにラインナップに加えました。今後も、常にユーザーの視点に立ったシステム開発に努めてまいります。

②ペットサイト運営事業について

ペットサイト運営事業におきましては、ペットに関する総合ウェブサイトを通じて、ペットに関する情報とサービスを広く総合的に提供し、ペット愛好家・獣医療業界・ペット関連施設など、業界すべての架橋となるペット関連総合サービス事業を目指しております。そのため、ペット関連事業への参入を目指す企業との業務提携並びに資

本提携を図り、各種コンテンツの提供、共同運営・共同開発等の推進を通じて、ペットに関する総合ウェブサイトの認知度向上・サービス拡大を図るとともに、「わんサーチ」並びに「ベッツインフォ」等の拡販にも引き続き注力してまいります。

また、ペットオーナー向けの新サービスやWebショップ事業者の登録サービス等、新たなペット関連事業も積極的に展開してまいりたいと考えております。

③内部統制システムについて

企業が社会的責任を誠実に果たすことは、安定した経営を継続するための必須条件です。

当社は、会社法に定める「内部統制システムの基本方針」の取締役会決議を踏まえ、全役職員が法令・定款、社会規範を順守するため、「企業行動憲章」、「企業行動規範」を制定し、朝礼にて黙読を行う等その理念の徹底に努めてまいりました。加えて、これら理念に基づいたコンプライアンス体制の整備を図るため、「コンプライアンス規程」、「インサイダー取引管理規程」を制定しております。

今後は、金融商品取引法に規定される内部統制報告制度への対応が喫緊の課題となるため、内在リスクの把握・分析・評価・対応等、新たな体制を確立し、信頼ある財務報告を行うべく内部統制システムの整備・運用に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,022,060		1,621,684		
2 受取手形及び売掛金		1,167,247		1,005,974		
3 たな卸資産		77,805		53,679		
4 繰延税金資産		104,518		51,245		
5 その他		36,571		32,007		
貸倒引当金		△23,465		△30,356		
流動資産合計		2,384,737	79.8	2,734,235	85.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
1 建物		18,123		23,399		
建物減価償却累計額		△11,227	6,895	△11,276	12,122	
2 器具備品		74,441		85,812		
器具備品減価償却累計額		△56,512	17,928	△66,822	18,990	
有形固定資産合計			24,824		31,112	1.0
2 無形固定資産						
1 商標権			1,449		1,588	
2 ソフトウェア			70,535		44,553	
3 ソフトウェア仮勘定			4,034		12,582	
4 電話加入権			216		216	
無形固定資産合計			76,236		58,941	1.8
3 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		355,979		224,997	
2 差入敷金保証金			88,043		83,792	
3 繰延税金資産			40,707		31,383	
4 その他			30,551		22,532	
貸倒引当金			△11,924		△1,007	
投資その他の資産合計			503,357	16.8	361,698	11.4
固定資産合計			604,419	20.2	451,752	14.2
資産合計			2,989,156	100.0	3,185,988	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	210,820		285,741	
2	短期借入金	100,000		100,000	
3	1年内返済予定 長期借入金	297,800		140,008	
4	1年内償還予定 転換社債	—		42,000	
5	未払金	24,757		24,406	
6	未払法人税等	15,016		13,110	
7	その他	59,998		40,763	
	流動負債合計	708,393	23.7	646,031	20.3
II 固定負債					
1	長期借入金	49,000		92,324	
2	転換社債	42,000		—	
3	退職給付引当金	10,410		10,581	
4	その他	90,547		59,492	
	固定負債合計	191,957	6.4	162,398	5.1
	負債合計	900,350	30.1	808,429	25.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1.	資本金	1,136,590	38.0	1,136,590	35.7
2.	資本剰余金	1,157,692	38.7	1,155,807	36.3
3.	利益剰余金	△218,357	△7.3	81,267	2.5
4.	自己株式	△984	△0.0	—	—
	株主資本合計	2,074,941	69.4	2,373,665	74.5
II 評価・換算差額等					
1.	その他有価証券評価差 額金	13,148	0.5	3,195	0.1
2.	為替換算調整勘定	716	0.0	697	0.0
	評価・換算差額等合計	13,864	0.5	3,893	0.1
III 少数株主持分					
	少数株主持分	—	—	—	—
	純資産合計	2,088,806	69.9	2,377,558	74.6
	負債純資産合計	2,989,156	100.0	3,185,988	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,619,292	100.0	3,394,024	100.0	
II 売上原価			2,826,414	78.1	2,366,100	69.7	
売上総利益			792,878	21.9	1,027,924	30.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		15,589			38,718		
2 広告宣伝費		36,824			17,878		
3 貸倒引当金繰入額		13,099			7,786		
4 貸倒損失		54,804			3,236		
5 役員報酬		69,341			84,174		
6 給料手当		226,314			267,868		
7 賞与		22,601			30,676		
8 退職給付費用		1,098			3,874		
9 法定福利費		36,490			43,480		
10 旅費交通費		53,584			58,136		
11 賃借料		41,056			47,206		
12 減価償却費		7,248			8,287		
13 支払手数料		36,074			35,359		
14 研究開発費	※1	31,946			23,689		
15 その他		69,385	715,462	19.8	86,745	757,119	22.3
営業利益			77,415	2.1		270,804	8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,703			4,679		
2 受取配当金		13,635			10,090		
3 保険解約返戻金		3,658			—		
4 その他		2,555	22,552	0.6	4,195	18,964	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		9,981			6,760		
2 株式交付費		—			1,364		
3 投資事業組合運用損失		2,134			—		
4 持分法による投資損失		2,883			—		
5 その他		1,350	16,350	0.4	—	8,124	0.2
経常利益			83,618	2.3		281,644	8.3
VI 特別利益							
1 子会社株式売却益		13,400			—		
2 投資有価証券償還益		—	13,400	0.3	12,340	12,340	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	482			834		
2 たな卸資産廃棄損		—			1,344		
3 ゴルフ会員権評価損		801			—		
4 投資有価証券評価損		—	1,284	0.0	59,616	61,795	1.8
税金等調整前当期純利益			95,734	2.6		232,189	6.8
法人税、住民税 及び事業税		6,600			5,200		
法人税等調整額		17,966	24,566	0.6	69,338	74,538	2.2
当期純利益			71,167	2.0		157,651	4.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	42,843	42,843			85,687
当期純利益			71,167		71,167
連結子会社の持分変動による増加			105,550		105,550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	42,843	42,843	176,717	—	262,405
平成19年9月30日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	△218,357	△984	2,074,941

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	573	18,596	—	1,831,133
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					85,687
当期純利益					71,167
連結子会社の持分変動による増加					105,550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,875	143	△4,731		△4,731
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,875	143	△4,731	—	257,673
平成19年9月30日残高（千円）	13,148	716	13,864	—	2,088,806

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高 (千円)	1,136,590	1,157,692	△218,357	△984	2,074,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△18,526		△18,526
連結子会社の持分変動による増加			160,500		160,500
当期純利益			157,651		157,651
自己株式の取得				△900	△900
自己株式の消却		△1,884		1,884	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,884	299,624	984	298,723
平成20年9月30日残高 (千円)	1,136,590	1,155,807	81,267	—	2,373,665

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高 (千円)	13,148	716	13,864	—	2,088,806
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△18,526
連結子会社の持分変動による増加					160,500
当期純利益					157,651
自己株式の取得					△900
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△9,952	△18	△9,971		△9,971
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,952	△18	△9,971	—	288,752
平成20年9月30日残高 (千円)	3,195	697	3,893	—	2,377,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		95,734	232,189
有形固定資産減価償却費		10,618	13,821
無形固定資産減価償却費		90,390	76,050
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△24,995	6,990
貸倒損失		54,804	3,236
退職給付引当金の増加額		1,360	171
受取利息及び受取配当金		△16,338	△14,769
持分法による投資損益 (利益:△)		2,883	△948
子会社株式売却益		△13,400	—
投資有価証券評価損		—	59,616
投資有価証券償還益		—	△12,340
支払利息		9,981	6,760
株式交付費		1,061	1,364
その他営業外損益		△5,430	△3,246
固定資産除却損		482	834
たな卸資産廃棄損		—	1,344
売上債権の減少額		109,210	158,036
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△18,039	22,781
仕入債務の増減額 (減少:△)		△286,886	74,921
その他流動資産の減少額		71,874	4,708
その他流動負債の増減額 (減少:△)		21,341	△20,052
その他固定資産の増減額 (増加:△)		△11,545	130
その他固定負債の増減額 (減少:△)		4,085	△31,054
小計		97,195	580,545
利息及び配当金の受取額		15,791	14,342
利息の支払額		△11,258	△6,839
その他営業外損益の受取額		6,503	1,503
法人税等の支払額		△2,908	△6,703
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,324	582,848

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△10,919	△20,943
無形固定資産の取得による支出		△32,613	△60,289
投資有価証券の取得による支出		△2,000	—
投資有価証券の償還による収入		—	62,590
子会社株式の売却による収入		20,100	—
差入敷金保証金の差入による支出		△1,539	△17,065
差入敷金保証金の返還による収入		514	21,743
定期預金等の預入による支出		△4,403	△4,407
定期預金等の払戻による収入		4,402	4,403
投資事業組合分配金収入		8,700	5,600
その他収入		93,215	△1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,455	△9,833
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△311,666	—
長期借入による収入		—	200,000
長期借入金の返済による支出		△422,150	△314,468
社債の発行による収入		42,000	—
株式の発行による収入		85,687	—
自己株式の取得による支出		—	△900
少数株主からの払込みによる収入		98,850	160,500
配当金の支払額		—	△18,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		△507,279	26,604
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△326,498	599,619
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,344,156	1,017,657
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,017,657	1,617,276

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー ㈱プロメディック	子会社は全て連結しております。 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 ㈱かごしま医療ITセンター (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～18年 器具備品 4年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>② たな卸資産 商品 _____ 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。 これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。過去勤務債務は、軽微のため、全額費用処理しております。 (追加情報) 当社は従来、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を採用しておりましたが、平成20年3月1日より全て確定給付企業年金制度に移行しました。 なお、これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象 借入金 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p> なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式交付費」の金額は1,061千円であります。</p> <p>2. 「投資事業組合運用損失」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p> なお、前連結会計年度における「投資事業組合損失」の金額は5,304千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p> なお、前連結会計年度における「株式交付費」の金額は1,061千円であります。</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,584千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,514千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は31,946千円です。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は23,689千円です。
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 482千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 753千円 器具備品 80千円 合計 834千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
合計	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(注) 発行済株式総数の増加は、新株引受権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	18,526	利益剰余金	500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	37,057.36	—	20.36	37,037.00
合計	37,057.36	—	20.36	37,037.00
自己株式				
普通株式(注)2、3	4.56	15.80	20.36	—
合計	4.56	15.80	20.36	—

(注) 1 発行済株式の減少20.36株は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の増加15.80株は、端株の買取請求による増加であります。

3 自己株式の減少20.36株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	18,526	利益剰余金	500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	18,518	利益剰余金	500	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,022,060千円	現金及び預金勘定 1,621,684千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金 △4,403千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金 △4,407千円
現金及び現金同等物 1,017,657千円	現金及び現金同等物 1,617,276千円
2. _____	2. 重要な非資金取引の内容 自己株式の消却 1,884千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額(千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額(千円)
建物	4,179	3,970	208	建物	4,179	4,179	—
器具備品	17,766	16,382	1,384	器具備品	17,766	17,766	—
合計	21,945	20,352	1,593	合計	21,945	21,945	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,672千円		1年内		— 千円
	1年超		— 千円		1年超		— 千円
	合計		1,672千円		合計		— 千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		4,702千円		支払リース料		1,681千円
	減価償却費相当額		4,428千円		減価償却費相当額		1,593千円
	支払利息相当額		112千円		支払利息相当額		9千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,462	53,580	2,117
	(2) その他	100,750	116,830	16,080
小計		152,212	170,410	18,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,601	11,605	△4,996
	(2) その他	—	—	—
小計		16,601	11,605	△4,996
合計		168,813	182,015	13,201

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	79,300
(2) 投資事業有限責任組合への出資	83,079
合計	162,379

当連結会計年度（平成20年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	50,500	63,215	12,715
小計		50,500	63,215	12,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,947	34,169	△6,778
	(2) その他	—	—	—
小計		40,947	34,169	△6,778
合計		91,447	97,384	5,936

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	46,800
(2) 投資事業有限責任組合への出資	68,298
合計	115,098

(デリバティブ取引関係)

1 取引の内容

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針及び取引内容は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づいて管理部で行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、上記以外に中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)
	(千円)
(1) 退職給付債務	10,410
(2) 年金資産	—
(3) 退職給付引当金	10,410

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(千円)
(1) 勤務費用	1,695

(注) 1 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2 上記以外に当連結会計年度に費用認識した中小企業退職金共済制度に対する拠出額は、4,926千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、従来、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を採用しておりましたが、平成20年3月1日より全て確定給付型企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
	(千円)
(1) 退職給付債務	53,748
(2) 年金資産	43,166
(3) 退職給付引当金	10,581

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(千円)
(1) 勤務費用	10,299

(注) 1 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2 上記以外に当連結会計年度に費用認識した中小企業退職金共済制度に対する拠出額は、2,015千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容

	平成13年6月27日 株主総会決議分	平成13年7月2日 株主総会決議分	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
付与対象者の区分 及び数	取締役 7名 従業員 28名	従業員 36名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 87名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 92名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 6,514株	普通株式 138株	普通株式 550株	普通株式 300株
付与日	平成13年6月27日	平成13年7月2日	平成15年5月30日	平成16年11月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 (注) 2	権利確定条件は付されて おりません。 (注) 2	権利確定条件は付されて おりません。 (注) 3	権利確定条件は付されて おりません。 (注) 3
対象勤務期間	勤務対象期間の定め はありません。	勤務対象期間の定め はありません。	勤務対象期間の定め はありません。	勤務対象期間の定め はありません。
権利行使期間	平成14年4月1日～ 平成19年3月31日	平成14年4月1日～ 平成19年3月31日	平成17年1月1日～ 平成21年12月31日	平成18年1月1日～ 平成22年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成14年11月20日をもって1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、取締役であった対象者が、当社社員就業規則第3条第2項に規定される常勤嘱託の地位を取得した場合は、この限りではない。
- ②その他の条件については、付与者と締結される新株引受権付与契約によるものとする。

3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①新株予約権者のうち、当社の取締役及び監査役並びに従業員は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ②その他の条件については、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年6月27日 株主総会決議分	平成13年7月2日 株主総会決議分	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	2,243	48	459	273
権利確定	—	—	—	—
権利行使	2,243	42	—	—
失効	—	6	7	5
未行使残	—	—	452	268

②単価情報

	平成13年6月27日 株主総会決議分	平成13年7月2日 株主総会決議分	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
権利行使価格 (円)	37,500	37,500	150,000	148,000
行使時平均株価 (円)	86,863	87,529	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 権利行使価格は、平成14年11月20日の分割後の価格で記載しております。

株式分割前の付与時の権利行使価格は、次のとおりです。

平成13年6月27日 株主総会決議分 75,000円

平成13年7月2日 株主総会決議分 75,000円

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. ストック・オプションの内容

	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
付与対象者の区分 及び数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 87名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 92名
ストック・オプション数	普通株式 550株	普通株式 300株
付与日	平成15年5月30日	平成16年11月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されており ません。(注) 1	権利確定条件は付されてお りません。(注) 1
対象勤務期間	勤務対象期間の定めはありま せん。	勤務対象期間の定めはありま せん。
権利行使期間	平成17年1月1日～ 平成21年12月31日	平成18年1月1日～ 平成22年12月31日

(注) 1 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①新株予約権者のうち、当社の取締役及び監査役並びに従業員は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ②その他の条件については、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	452	268
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	15	6
未行使残	437	262

②単価情報

		平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
権利行使価格	(円)	150,000	148,000
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)
	未払事業税否認		未払事業税否認
	2,031千円		1,838千円
	貸倒引当金繰入超過額		貸倒引当金繰入超過額
	9,476千円		12,106千円
	債権償却否認		債権償却否認
	4,651千円		4,651千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	106,169千円		32,652千円
	関係会社欠損金		関係会社欠損金
	146,630千円		220,829千円
	繰延税金資産 (流動) 小計		繰延税金資産 (流動) 小計
	268,957千円		272,077千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△164,437千円		△220,829千円
	繰延税金資産 (流動) 合計		繰延税金資産 (流動) 合計
	104,520千円		51,248千円
	繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)
	相殺消去に伴う貸倒引当金修正		相殺消去に伴う貸倒引当金修正
	2千円		2千円
	繰延税金負債 (流動) 合計		繰延税金負債 (流動) 合計
	2千円		2千円
	繰延税金資産 (流動) の純額		繰延税金資産 (流動) の純額
	104,518千円		51,245千円
	繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)
	減価償却損金算入超過額		減価償却損金算入超過額
	78,986千円		33,547千円
	役員退職慰労引当金損金算入超過額		役員退職慰労引当金損金算入超過額
	28,356千円		17,346千円
	退職給付引当金損金算入超過額		退職給付引当金損金算入超過額
	4,287千円		4,356千円
	ゴルフ会員権評価損否認		ゴルフ会員権評価損否認
	541千円		218千円
	貸倒引当金繰入超過額		貸倒引当金繰入超過額
	2,460千円		276千円
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損否認
	6,057千円		6,057千円
	長期前払費用の償却超過額		長期前払費用の償却超過額
	29千円		
	繰延税金資産 (固定) 小計		繰延税金資産 (固定) 小計
	120,718千円		61,801千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△71,105千円		△28,253千円
	繰延税金資産 (固定) 合計		繰延税金資産 (固定) 合計
	49,612千円		33,547千円
	繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	8,905千円		2,164千円
	繰延税金負債 (固定) 合計		繰延税金負債 (固定) 合計
	8,905千円		2,164千円
	繰延税金資産 (固定) の純額		繰延税金資産 (固定) の純額
	40,707千円		31,383千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	145,226千円		82,628千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.38%		40.38%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.85%		0.83%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	5.43%		2.24%
	評価性引当金額の増減額		評価性引当金額の増減額
	△8.26%		5.83%
	関係会社持分法損失		関係会社評価損戻し
	△16.46%		△17.15%
	その他		関係会社持分法損益
	1.72%		△0.16%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	25.66%		0.13%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			32.10%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
外部顧客に対する売上高	3,178,071	433,673	7,547	3,619,292	—	3,619,292
セグメント間の内部売上高	2,257	—	—	2,257	(2,257)	—
計	3,180,328	433,673	7,547	3,621,550	(2,257)	3,619,292
営業費用	2,655,056	370,496	179,054	3,204,607	337,269	3,541,876
営業利益又は営業損失(△)	525,272	63,177	△171,507	416,942	(339,526)	77,415
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,254,224	170,441	103,898	1,528,564	1,460,592	2,989,156
減価償却費	93,865	1,090	1,379	96,335	4,673	101,009
資本的支出	32,006	1,251	2,663	35,921	3,577	39,498

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム

診療所向け電子カルテシステム

動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト ・ 獣医療従業者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費339,509千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,886,473千円であり、その主なものは現金及び預金、市場性ある有価証券および有形固定資産であります。

5 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、「その他システム開発等事業」について、全セグメントの資産及び売上高、営業利益のそれぞれの金額の合計額に占める割合が小さく、また、その事業における内容が「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」にそれぞれ付随して行われることが多いことから、当連結会計年度より、所属する区分を「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」に含めて表示することといたしました。

なお、「その他システム開発等事業」とその他のセグメントとの関連性は次のようになります。

その他システム開発等事業	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	ペットサイト運営事業
システム機器販売	○	○	—
システム保守等 (電子カルテ以外)	—	○	—
医療情報システム取扱者教育事業	○	—	—

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「電子カルテシステム開発事業」が27,890千円増加し、「受託システム開発事業」が15,121千円増加しております。営業費用は「電子カルテシステム開発事業」が26,977千円増加し、「受託システム開発事業」が14,652千円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
外部顧客に対する 売上高	2,200,223	435,204	2,689	2,638,118	—	2,638,118
セグメント間の 内部売上高	14,354	—	759	15,114	(15,114)	—
計	2,214,578	435,204	3,449	2,653,232	(15,114)	2,638,118
営業費用	2,511,937	350,079	232,570	3,094,587	245,716	3,340,303
営業利益又は 営業損失(△)	△297,359	85,125	△229,120	△441,354	(260,830)	△702,185
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出						
資産	1,466,648	194,958	53,274	1,714,880	1,964,914	3,679,794
減価償却費	463,124	1,192	431	464,748	583	465,331
資本的支出	369,947	597	1,463	372,007	549	372,557

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
外部顧客に対する売上高	2,894,056	428,314	71,653	3,394,024	—	3,394,024
セグメント間の内部売上高	1,885	—	—	1,885	(1,885)	—
計	2,895,941	428,314	71,653	3,395,909	(1,885)	3,394,024
営業費用	2,195,457	373,108	244,452	2,813,019	310,200	3,123,219
営業利益又は営業損失(△)	700,483	55,205	△172,799	582,890	(312,085)	270,804
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	990,302	187,550	84,116	1,261,968	1,924,019	3,185,988
減価償却費	81,284	1,677	1,834	84,796	5,075	89,871
資本的支出	69,188	1,997	4,992	76,178	5,053	81,232

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム

精神科病院・療養型病院向け電子カルテシステム

小規模病院向け電子カルテシステム

診療所向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業

医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業

ペットの医療&情報サイト ・ 獣医療従業者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費312,085千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,950,376千円であり、その主なものは現金及び預金、市場性ある有価証券および有形固定資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者	杉本恵昭	—	—	当社取締役会長 ㈱オンコレックス代表取締役社長	(被所有) 直接 7.50%	—	—	㈱オンコレックスへのシステム開発売上等(注1)	371	—	—
								㈱オンコレックスからの器具備品賃借料等(注1)	360	—	—
								㈱オンコレックスからの敷金相当額預り金(注1)	—	長期預り金	2,475

(注1) 杉本恵昭が第三者(㈱オンコレックス)の代表者として行った取引であり、取引金額は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者	杉本恵昭	—	—	当社取締役会長 ㈱オンコレックス代表取締役社長	(被所有) 直接 7.50%	—	—	㈱オンコレックスへのシステム開発売上等(注1)	98	—	—
								㈱オンコレックスからの器具備品賃借料等(注1)	60	—	—

(注1) 杉本恵昭が第三者(㈱オンコレックス)の代表者として行った取引であり、取引金額は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	56,373.78円	64,194.16円
1株当たり当期純利益	1,965.98円	4,255.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	— 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	71,167千円	157,651千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	71,167千円	157,651千円
普通株式の期中平均株式数	36,199.45株	37,044.35株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	2,285.00株	— 株
(うち新株予約権)	(2,285.00株)	(— 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(平成15年5月26日取締役会決議分) 新株予約権 452株 (平成16年11月15日取締役会決議分) 新株予約権 268株	(平成15年5月26日取締役会決議分) 新株予約権 437株 (平成16年11月15日取締役会決議分) 新株予約権 262株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		924,480		1,557,146	
2 受取手形		1,396		—	
3 売掛金		1,162,269		986,632	
4 商品		153		—	
5 仕掛品		75,736		53,142	
6 貯蔵品		421		537	
7 前払費用		21,777		21,760	
8 関係会社短期貸付金		295,000		—	
9 繰延税金資産		104,520		51,248	
10 未収入金		1,696		1,171	
11 その他		4,252		2,332	
12 貸倒引当金		△23,467		△29,981	
流動資産合計		2,568,236	78.0	2,643,989	85.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		18,123		20,359	
減価償却累計額		△11,227	6,895	△10,904	9,454
2 器具備品		70,753		80,507	
減価償却累計額		△55,258	15,494	△64,447	16,059
有形固定資産合計			22,390		25,514
(2) 無形固定資産					
1 商標権			558		485
2 ソフトウェア			70,174		44,257
3 ソフトウェア仮勘定			4,034		12,582
4 電話加入権			216		216
無形固定資産合計			74,983		57,543
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			342,394		212,482
2 関係会社株式			135,892		37,262
3 出資金			170		170
4 関係会社長期貸付金			—		295,000
5 破産更生債権等			11,664		647
6 長期前払費用			17,507		21,202
7 繰延税金資産			40,707		31,383
8 差入敷金保証金			87,666		78,632
9 その他			1,210		512
貸倒引当金			△11,924		△296,007
投資その他の資産合計			625,288	19.0	381,286
固定資産合計			722,663	22.0	464,343
資産合計			3,290,899	100.0	3,108,333

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		買掛金	210,625		285,676
2		短期借入金	100,000		100,000
3		1年内返済予定 長期借入金	297,800		140,008
4		未払金	19,831		17,495
5		未払費用	—		64
6		未払法人税等	14,022		12,048
7		未払消費税等	38,642		24,290
8		前受金	8,804		7,720
9		預り金	9,736		4,861
10		その他	890		1,062
		流動負債合計	700,353	21.3	593,228
II 固定負債					
1		長期借入金	49,000		92,324
2		退職給付引当金	10,410		10,581
3		長期未払金	66,750		42,958
4		その他	29,473		16,534
		固定負債合計	155,633	4.7	162,398
		負債合計	855,986	26.0	755,626
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		資本金	1,136,590	34.5	1,136,590
2		資本剰余金			
		(1)資本準備金	1,157,692		1,155,807
		資本剰余金合計	1,157,692	35.2	1,155,807
3		利益剰余金			
		(1)利益準備金	1,200		1,200
		(2)その他利益剰余金			
		別途積立金	150,000		100,000
		繰越利益剰余金	△22,733		△44,086
		利益剰余金合計	128,466	3.9	57,113
4		自己株式	△984	△0.0	—
		株主資本合計	2,421,765	73.6	2,349,511
II 評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価差 額金	13,148	0.4	3,195
		評価・換算差額等合計	13,148	0.4	3,195
		純資産合計	2,434,913	74.0	2,352,706
		負債純資産合計	3,290,899	100.0	3,108,333

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 電子カルテシステム 開発売上高		3,175,157			2,891,948		
2 受託システム開発 売上高		433,673	3,608,831	100.0	428,314	3,320,262	100.0
II 売上原価							
1 電子カルテシステム 開発売上原価		2,438,089			1,953,449		
2 受託システム開発 売上原価		370,723	2,808,813	77.8	373,108	2,326,558	70.1
売上総利益			800,018	22.2		993,704	29.9
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		8,754			7,807		
2 広告宣伝費		4,053			10,391		
3 貸倒引当金繰入額		13,098			7,410		
4 貸倒損失		54,774			800		
5 役員報酬		55,331			64,864		
6 給料手当		164,538			182,143		
7 賞与		22,601			30,676		
8 退職給付費用		1,098			3,874		
9 法定福利費		27,469			30,819		
10 旅費交通費		45,008			45,549		
11 賃借料		32,886			36,898		
12 減価償却費		6,108			6,611		
13 支払手数料		33,733			34,141		
14 研究開発費	※1	31,946			23,689		
15 その他		51,505	552,909	15.3	65,645	551,324	16.6
営業利益			247,108	6.8		442,380	13.3
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	5,065			7,465		
2 受取配当金		13,635			10,090		
3 保険解約返戻金		3,658			—		
4 その他		5,226	27,585	0.8	6,107	23,663	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		9,492			5,062		
2 株式交付費		784			—		
3 投資事業組合運用損失		2,134	12,411	0.3	—	5,062	0.1
経常利益			262,282	7.3		460,980	13.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 子会社株式売却益		13,400			—		
2 投資有価証券償還益		—	13,400	0.3	12,340	12,340	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	133			834		
2 投資有価証券評価損		—			57,616		
3 関係会社株式評価損	※3	—			98,630		
4 貸倒引当金繰入額	※3	—			295,000		
5 ゴルフ会員権評価損		801	935	0.0	—	452,080	13.6
税引前当期純利益			274,746	7.6		21,240	0.6
法人税、住民税 及び事業税		6,130			4,730		
法人税等調整額		17,966	24,097	0.7	69,337	74,067	2.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			250,649	6.9		△52,826	△1.6

電子カルテシステム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,227,042	51.0	652,220	33.9
II 労務費		316,755	13.2	308,503	16.0
III 経費		860,771	35.8	966,147	50.1
当期総製造費用		2,404,568	100.0	1,926,872	100.0
期首仕掛品棚卸高	※2	51,855		69,844	
計		2,456,424		1,996,716	
他勘定への振替高		45,067		80,478	
期末仕掛品棚卸高		69,844		48,085	
当期製品製造原価		2,341,512		1,868,153	
ソフトウェア償却費		86,343		71,283	
IV 期首商品棚卸高		—		153	
当期商品仕入高		10,386		13,859	
期末商品棚卸高	153		—		
電子カルテシステム開発 売上原価		2,438,089		1,953,449	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。	※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。
外注加工費 652,452千円	外注加工費 870,952千円
旅費交通費 55,863千円	旅費交通費 36,125千円
賃借料 132,946千円	賃借料 33,966千円
減価償却費 5,300千円	減価償却費 7,443千円
消耗品費 2,426千円	消耗品費 4,127千円
※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりです。	※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりです。
ソフトウェア(無形固定資産) 27,180千円	ソフトウェア(無形固定資産) 56,334千円
研究開発費 15,951千円	研究開発費 23,689千円
修繕費 1,935千円	修繕費 455千円

受託システム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,044	1.9	42,135	11.3
II 労務費		154,515	41.7	159,431	42.9
III 経費	※1	209,290	56.4	170,433	45.8
当期総製造費用		370,850	100.0	372,000	100.0
期首仕掛品棚卸高	※2	5,391		5,892	
計		376,241		377,892	
期末仕掛品棚卸高		5,892		5,057	
IV 当期商品仕入高		373		273	
受託システム開発 売上原価		370,723		373,108	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
<p>原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>162,484千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>28,198千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>9,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,143千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>676千円</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度より、事業の種類別セグメントの一部事業区分を見直したため、当事業年度の期首仕掛品棚卸高5,391千円に前事業年度「その他システム等開発事業」期末仕掛品棚卸高280千円が含まれております。</p>	外注加工費	162,484千円	旅費交通費	28,198千円	賃借料	9,468千円	減価償却費	2,143千円	消耗品費	676千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>129,321千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>20,581千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,849千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,147千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	外注加工費	129,321千円	旅費交通費	20,581千円	賃借料	10,524千円	減価償却費	2,849千円	消耗品費	1,147千円
外注加工費	162,484千円																				
旅費交通費	28,198千円																				
賃借料	9,468千円																				
減価償却費	2,143千円																				
消耗品費	676千円																				
外注加工費	129,321千円																				
旅費交通費	20,581千円																				
賃借料	10,524千円																				
減価償却費	2,849千円																				
消耗品費	1,147千円																				

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428
事業年度中の変動額								
新株の発行	42,843	42,843						85,687
当期純利益					250,649	250,649		250,649
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	42,843	42,843	—	—	250,649	250,649	—	336,337
平成19年9月30日残高 (千円)	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△22,733	128,466	△984	2,421,765

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	18,023	18,023	2,103,451
事業年度中の変動額			
新株の発行			85,687
当期純利益			250,649
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△4,875	△4,875	△4,875
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,875	△4,875	331,461
平成19年9月30日残高 (千円)	13,148	13,148	2,434,913

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高 (千円)	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△22,733	128,466	△984	2,421,765
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩				△50,000	50,000	—		—
剰余金の配当					△18,526	△18,526		△18,526
当期純損失					△52,826	△52,826		△52,826
自己株式の取得							△900	△900
自己株式の消却		△1,884					1,884	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,884	—	△50,000	△21,353	△71,353	984	△72,253
平成20年9月30日残高 (千円)	1,136,590	1,155,807	1,200	100,000	△44,086	57,113	—	2,349,511

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高 (千円)	13,148	13,148	2,434,913
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△18,526
当期純損失			△52,826
自己株式の取得			△900
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△9,952	△9,952	△9,952
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,952	△9,952	△82,206
平成20年9月30日残高 (千円)	3,195	3,195	2,352,706

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法</p> <p>ただし、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～18年 器具備品 4年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 _____</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、軽微のため、全額費用処理しております。 (追加情報) 当社は従来、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を採用しておりましたが、平成20年3月1日より全て確定給付企業年金制度に移行しました。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。 これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <hr/>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受託事務手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受託事務手数料」の金額は1,800千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)														
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は31,946千円です。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	器具備品	133千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は23,689千円です。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,067千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">98,630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社への貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">295,000千円</td> </tr> </table>	建物	753千円	器具備品	80千円	合計	834千円	関係会社よりの受取利息	4,067千円	関係会社株式評価損	98,630千円	関係会社への貸倒引当金繰入額	295,000千円
器具備品	133千円														
建物	753千円														
器具備品	80千円														
合計	834千円														
関係会社よりの受取利息	4,067千円														
関係会社株式評価損	98,630千円														
関係会社への貸倒引当金繰入額	295,000千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	4.56	15.80	20.36	—
合計	4.56	15.80	20.36	—

(注) 1 自己株式の増加15.80株は、端株の買取請求による増加であります。

2 自己株式の減少20.36株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">4,179</td> <td style="text-align: center;">3,970</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">17,766</td> <td style="text-align: center;">16,382</td> <td style="text-align: center;">1,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21,945</td> <td style="text-align: center;">20,352</td> <td style="text-align: center;">1,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,970	208	器具備品	17,766	16,382	1,384	合計	21,945	20,352	1,593	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">4,179</td> <td style="text-align: center;">4,179</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">17,766</td> <td style="text-align: center;">17,766</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21,945</td> <td style="text-align: center;">21,945</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	4,179	—	器具備品	17,766	17,766	—	合計	21,945	21,945	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物	4,179	3,970	208																														
器具備品	17,766	16,382	1,384																														
合計	21,945	20,352	1,593																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物	4,179	4,179	—																														
器具備品	17,766	17,766	—																														
合計	21,945	21,945	—																														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 1,672千円	1年内 — 千円																																
1年超 — 千円	1年超 — 千円																																
合計 1,672千円	合計 — 千円																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 4,702千円	支払リース料 1,681千円																																
減価償却費相当額 4,428千円	減価償却費相当額 1,593千円																																
支払利息相当額 112千円	支払利息相当額 9千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税否認 2,031千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 9,476千円</p> <p>債権償却否認 4,651千円</p> <p>繰越欠損金 106,169千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 122,327千円</p> <p>評価性引当額 △17,807千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 104,520千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>減価償却損金算入超過額 78,986千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 26,953千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 4,203千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 541千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,460千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 6,057千円</p> <p>長期前払費用償却損金算入限度超過額 29千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 119,232千円</p> <p>評価性引当額 △69,619千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 49,612千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,905千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 8,905千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 40,707千円</p> <p>繰延税金資産合計 145,228千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税否認 1,838千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 12,106千円</p> <p>債権償却否認 4,651千円</p> <p>繰越欠損金 32,652千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 51,248千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>減価償却損金算入超過額 33,547千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 17,346千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 4,272千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 218千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 119,397千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 6,057千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 180,838千円</p> <p>評価性引当額 △147,291千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 33,547千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,164千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 2,164千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 31,383千円</p> <p>繰延税金資産合計 82,631千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.61%</p> <p>住民税均等割等 1.72%</p> <p>評価性引当金額の増減額 △34.22%</p> <p>その他 0.28%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.77%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.88%</p> <p>住民税均等割等 22.27%</p> <p>評価性引当金額の増減額 281.84%</p> <p>その他 △1.66%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 348.71%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	65,714.70円	1株当たり純資産額	63,523.15円
1株当たり当期純利益	6,924.13円	1株当たり当期純損失	1,426.04円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	— 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	— 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失 (△)	250,649千円	△52,826千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	250,649千円	△52,826千円
普通株式の期中平均株式数	36,199.45株	37,044.35株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	2,285.00株	— 株
うち(新株予約権)	(2,285.00株)	(— 株)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	(平成15年5月26日取締役会決議分) 新株予約権 452株 (平成16年11月15日取締役会決議分) 新株予約権 268株	(平成15年5月26日取締役会決議分) 新株予約権 437株 (平成16年11月15日取締役会決議分) 新株予約権 262株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

現時点では未定でありますので、変更があり次第開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	1,927,398	80.1
受託システム開発事業(千円)	372,000	100.3
ペットサイト運営事業(千円)	38,233	237.7
合計(千円)	2,337,632	83.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業	3,135,692	121.5	1,105,100	128.0
受託システム開発事業	434,447	98.5	20,150	143.8
ペットサイト運営事業	71,653	949.4	—	—
合計	3,641,793	120.2	1,125,250	128.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	2,894,056	91.1
受託システム開発事業(千円)	428,314	98.8
ペットサイト運営事業(千円)	71,653	949.4
合計(千円)	3,394,024	93.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECソフト㈱	85,057	2.4	403,945	11.9
山形県立日本海病院	925,011	25.6	134,128	4.0

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。